

平成 27 年 12 月 4 日

養父市議会議長 勝 地 恒 久 様

生活環境常任委員会  
委員長 深 澤 巧

### 生活環境常任委員会調査報告書

閉会中において、当委員会の所管事務につき調査したことを次のとおり報告する。

#### 記

1 調査年月日 平成 27 年 11 月 4 日（水）、10 日（火）、11 日（水）

2 調査事項 地方創生と定住促進について

3 調査内容

市と協働して移住定住対策事業を実施している田舎暮らし倶楽部についての調査と、京都府及び福井県鯖江市での管外視察を行った。

別紙添付（委員派遣報告書）

#### <まとめ>

養父市では、平成 24 年度から田舎暮らし倶楽部との協働事業を中心に移住定住促進の取り組みを進めている。倶楽部の活動は、移住定住情報の発信、移住希望者の案内相談、地域とのマッチング及び空き家バンク情報の提供である。また、昨年度から八鹿浅黄栽培を通じ将来の移住者の雇用確保を目指すという意欲的な取り組みも始めている。

本年 10 月末までの移住希望者の相談実績は 66 組となっている。なかでも、20 歳代から 40 歳代までの問い合わせが増加しており、団塊の世代の田舎暮らし希望はさほど多くない。また、全国的な傾向と同じく、両親いずれかの出身地に、親世代を 1 世代飛ばして移住する孫たちの動き、いわゆる「孫ターン」がふえつつある。右肩下がりの社会経済の中で育った世代が、経済的な価値観よりも自分らしい暮らしの実感を求めていることが挙げられ、そうした社会的、心理的背景を理解することが受入側の意識として必要であるという。

移住定着化のためには地域とのマッチング作業が肝要である。区費、草刈りなどの共同作業、伝統行事への参加など、地域のルールを十分に伝えないまま誰でもウエルカムということで受け入れた結果、転居に至った事例もある。移住希望者へは、デメリットな情報を伝えることも必要である。

担当部局の取り組みでは、総務省が今春開設した全国自治体の移住定住のPRサイト「全国移住ナビ」において、約1,200の参加自治体の中で、養父市へのアクセス順位は123位であるという。但馬ではトップであり、順位も上がっている。ウェブサイト上における情報へのアクセスのしやすさや情報の中身が、移住者の呼び込みに大きく影響することは間違いない。

空き家バンクの問い合わせでは、「特区の養父市に」という声がある。特区の知名度を今後とも強調すべきであろう。農業特区や有機の郷という農業キーワードは市の独自の強みであり、移住希望者の就農ニーズと市の農業振興施策をつなぎ合わせる庁内連携を、今後進めるべきである。

田舎暮らし倶楽部や京都府、鯖江市では、自治体や市民団体などが地域と連携して、本気で移住希望者との人間関係を構築し受け入れ体制を整えるなどの支援に取り組んでいる。地域づくりにつながる「人づくり」が定住促進には欠かせないことを再認識したところである。また移住者は、住まいだけでなく、仕事も含めた田舎でのライフスタイルに関心を寄せている。雇用の相談をハローワークのみに頼るのではなく、地域や関係機関と連携して情報を集約するなど、移住希望者の仕事探しを支援する仕組みを構築することが今後の課題である。